

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	需要が停滞したままで、回復の兆しが無い。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	10月の生産坪数は先月からすると増加したが、やはり前年比では81%と相変わらずの低水準、例年であれば9月から繁忙期に入る業界であるが、そのような忙しい雰囲気は今のところまったく無い。しかも引き合いの雰囲気からすると11月からはさらに落ち込む懸念もあり、今年度は1年通して低水準で推移していく見込みである。ただ非住宅に関しては、11月から年度末に向けていくらか動き出す計画であり、いくらか穴埋めになってくれることに期待したい。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	プレカットの受注が、上半期は昨年と比較し売上高は3割減に低迷した。後半に入り、10月から12月までは受注が少しであるが上昇している。このまま年度末まで続くことに期待したい。
	木材・木製品	木製品製造業	技術者の確保や人件費の問題、原材料価格の上昇など、今後の見通しも厳しい状態だ。
	印刷	印刷・同関連業	最低賃金の上昇と原材料の高騰が今なお続いていることによる影響だと思いが、なかなか価格転嫁ができない状況で、今後の事業運営が厳しくなりそうだ。印刷オペレーターについては、幸い2名の応募があり、現在試用期間を過ぎて雇用できそうだ。
	印刷	印刷・同関連業	原材料価格上昇分を販売価格に転嫁されている部分で売上自体は微増ではあるが、実質減収といった傾向から抜け出せないようだ。また従業員確保についても難しくなっている状況で、予定退職者分を新たに補充しようとしてもなかなか確保できずにいる事業所がほとんどある。こんな時分に頼りとしていた官公需も停滞しており、またその内容としても原材料価格高騰分が反映されていないものも多く出ているようだ。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	10月出荷数量昨年同月比118%、今年度累計出荷量では昨年対比105%となった。来年4月のセメント値上げに合わせて、砂・砂利業者からの値上げ案内も届いている。原材料価格高騰への対策として、来年の単価値上げの検討を始めた。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	繰越し物件の出荷が10月末で終わり、官民とも新規大口の物件がない。これから年度末に向けて非常に不安である。今後の官公需の発注状況を注視していきたい。昨年対比の出荷は79.1%であった。
非製造業	小売業	機械器具小売業	先月に比べて車不足は幾分、解消したと思われるが、体感的にはまだ実感はなく、組合員は仕入高騰のために在庫を確保できないという問題を抱えたままである。
	小売業	LPガス小売販売業	10月合成CP価格(サウジ通告価格)は615.0 ^{ドル/トン} (前月比+17.5 ^{ドル/トン})。9月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費87 ^{ドル/トン})は427 ^{ドル/トン} (前月比△50 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(9月平均)は144.55 ^{円/ドル} (前月比△2.89 ^{円/ドル})。OPECが当面原油減産規模を維持することを決定しており、合成CP価格は先月に続き微増となった。また、MB価格はハリケーンによる設備停止懸念など上昇要因があったものの若干の下落となり、さらに円高が進んだことにより実仕入価格は微減となった。
	商店街	宮崎市	天候不順も影響しているのか、橋通りの毎日の人の通行量が非常に少ない。
	商店街	都城市	10月に入り、最低賃金の改定が行われたことで人件費が増加したうえ、依然として原材料価格の高騰が続いている。また、選挙等の影響もあり、なかなか落ち着いた月であった。加えて、光熱費の上昇傾向も見られ、小規模企業にとっては一層の不安材料となっている。
	サービス業	観光業	秋の繁忙期に入ったが、選挙のため数件のキャンセルがあったほかは、例年とあまり変わらない状況であった。毎度のことであるが、仕事の受注が同じ日に集中するため、受けられない仕事も多く、組合員増員が繁忙期の大きな課題となっている。
サービス業	自動車整備業	車検入庫台数は前年比大幅減(約25%)。整備士不足が解消できた組合員工場が数件あったからだと思われる。入庫台数を増やす対策を今月から打っているが、まだ結果は出ていない。	
サービス業	自動車運転代行業	閑散期に加え、燃料費の高騰・高止まり、最低賃金の上昇など、売上減少と経費の増加に苦慮している。	

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年10月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
建設業	管工事業	今期の公共工事（管工事）の受注状況は順調である。地震発生（8月8日）以降の漏水工事受注が増加（漏水件数増加）傾向にあったが、落ち着いてきている。
建設業	管工事業	人材不足から外国人労働者が増えているが、技術不足の面で心配である。
運輸業	軽貨物運送業	10月期は、最低賃金の上昇により職員給与の負担が増加し、経営環境が若干悪化してきている。顧客に対しての運賃の値上げ交渉は厳しく、難航しているのが現状である。組合員の高齢化及び人手不足が深刻であり、他の同業者も同様の状態であることをよく聞く。燃料関係も高止まりのまま推移しており、人件費、諸物価の値上がり等で経営環境は悪化しているのが現状だ。
運輸業	貨物運送業	原油価格は、イスラエルが報復としてイランの石油生産や核開発の関連施設を攻撃するとの見方が台頭し、さらに紛争が激化した場合、石油輸送の要衝ホルムズ海峡を封鎖する可能性が指摘されたこと等から上昇する見込みで、それを踏まえて国内市場価格は、燃料油価格激変緩和措置の補助金額により調整されるとの予測であるが小幅に上昇する見込みで、組合員は先の見通せない状況に辟易している。